

教員の夏季休暇取得は

新政会
松下 嘉城



教育長 **A** 小・中学校とも10日前後



▲夏休みの校庭

問 学校における働き方改革の推進に向け、夏季長期休業期間中の教員の休暇取得は、

答 夏季休暇は9月末まで取得できる。小・中学校ともに平均10日程度の休暇（年休・夏休など）取得となっている。

問 研修などへの参加日数は

答 自主的・計画的に参加する。教育委員会が行う研修や、各学校における教材研究、授業研究などへの参加状況は。

問 携帯電話の学校への持ち込みについて、小・中学校それぞれへの対応は。

答 小・中学校とも文部科学省からの通知を受け、持ち込みは原則禁止としている。

問 農業用水路の維持管理は

答 喜多 地元住民で対応。農業用水路の清掃は、明確に分担され実施してきたが、非農家である地元住民の負担が増えている。

問 個々の家屋などから雨水流入があり、住民に清掃をお願いしている。ただし、地域で清掃が困難な水路は個別に相談を受け対応している。

自治体SDGsの実践を

無所属
宮宅 良



町長 **A** 次期総合計画に取り込む



▲持続可能な播磨町へ新たな一歩

問 本町では、令和3年度から10年間の第5次総合計画策定（地方創生総合戦略含む）を予定している。今後の町の方向性を決める重要な時期であり、SDGs（持続可能なまちづくりへの17の目標）を最大限反映させる好機である。次期総合計画に取り入れ、実践すべきでは。

答 SDGsの基本理念を自治体で実現することが、地方創生の推進に資するものである。次期総合計画において、地方創生とSDGsの視点を取り込みたい。

問 SDGsを効果的に実践するためには、住民や企業など、多くのステークホルダー（利害関係者）と水平的な連携が必要では。

答 自治体の既存の仕組みや人材に限らず、多様なステークホルダーとの連携が重要である。行政や住民、企業などが対等の立場で自由な意見交換や事業実施が行われる体制づくりが必要となる。

問 SDGsを効果的に実践するためには、住民や企業など、多くのステークホルダー（利害関係者）と水平的な連携が必要では。

答 自治体の既存の仕組みや人材に限らず、多様なステークホルダーとの連携が重要である。行政や住民、企業などが対等の立場で自由な意見交換や事業実施が行われる体制づくりが必要となる。

問 地域生活支援拠点や居場所として、ゆうあいプラザのキッチンなどを活用すべきでは。

答 さまざまな可能性を探りながら検討する。提案してきたショートステイを、社協が開設予定である。介護職員の確保や養成が重要になる。支援が必要では。

問 関係機関と連携し、町として支援していく。

町政 ここを問う

9月10～11日の2日間、8人の議員が一般質問を行い、町政全般にわたり町当局の考えをたどりました。

一般質問とは、議員が町政全般にわたり、その執行状況または将来の方針に対する質疑、政策的提言などを執行機関に行うものです。

| 質問者 | 質問事項 |
|---------------|--|
| 1 新政会 松下 嘉城 | (1) 教員の夏季休暇取得は (2) 小・中学校での携帯電話の取り扱い (3) 農業用水路の維持管理は |
| 2 無所属 宮宅 良 | (1) 持続可能なまちづくりを (2) 共生社会の実現を |
| 3 公明党 木村 晴恵 | (1) 障がい児福祉支援を (2) 災害時の避難所等におけるトイレの設置は |
| 4 新政会 奥田 俊則 | (1) 債権管理は (2) 町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画は |
| 5 無所属 大北 良子 | (1) 子どもの貧困対策の推進に関する法律について (2) 町内施設のさらなる活用に向けて |
| 6 政風会 藤原 秀策 | (1) 狭隘道路整備の見直しを (2) 町立施設の利用料は (3) ゴミの個別収集は (4) 物品等の購入の入札は |
| 7 日本共産党 松岡 光子 | (1) 「ヒバクシャ国際署名」を (2) 自衛隊適格者名簿提供に問題は (3) 国民健康保険税の引き下げを |
| 8 日本共産党 野北 知見 | (1) 高齢者の交通対策は (2) 学校給食費は |